

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

N0.	40	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業 (花洲浜地区)	事業番号	D-17-6
交付団体		七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)	
総交付対象事業費		1,325,000 (千円)	全体事業費	1,325,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災から 3 年 9 カ月が経過したが、平成 27 年 1 月 5 日時点において、応急仮設住宅入居数 331 世帯 749 名、民間賃貸住宅の応急仮設住宅扱いの入居数 154 世帯 451 名 (内、町外での罹災者 22 世帯 56 名) に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となとなっている。</p> <p>住宅復興に関する申込書 (対象世帯数 990 世帯・申込率 100%) では、実施した平成 24 年 10 月から住宅再建の意向が変化しており、平成 27 年 1 月 15 日現在で、186 世帯 (4 世帯同居) が高台住宅団地 (防集) への移転、182 世帯 (3 世帯同居) が災害公営住宅、321 世帯が別の場所への移転を予定している。</p> <p>一方、現地再建を希望する世帯も、平成 27 年 1 月時点で 293 世帯となっており、当該エリアは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっており、引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のため、嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ (高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による) を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。</p> <p>第 7 回交付金申請により工事費の一部の事業採択を受け、これまで住民説明会や個別相談等を丁寧に行い、区画整理事業を実施するエリアについて、平成 25 年 6 月に都市計画決定により区域設定を行った。その後、従前地の買取りや地区界測量等を行い、平成 25 年 12 月 25 日の事業認可以降、仮換地案により個別説明会等を重ねながら、今回、仮換地指定に伴い個別調整結果による公共施設の一部を変更し、かつ、公共施設の詳細設計の状況等を踏まえた全体事業費の精査による事業計画変更を行い、H27 年度の本工事費 (完了) を要求するものである。</p>					
□花洲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業 (9.8ha) ※平成 27 年 2 月現在					
対象地区: 花洲浜字上ノ山、字塚田、字館下、字寺前、字谷地、字三月田、字洗崎及び字新三月田の各一部 (詳細は、図面参照)					
(1) 施行地区面積 98,113.54 m ²					
(2) 事業期間 平成 25 年度～平成 29 年度					
(3) 計画戸数 35 戸					
(4) 計画人口 110 人					
(5) 現在の状況・今後の予定					
平成 25 年 6 月 21 日		都市計画決定告示			
平成 25 年 12 月 25 日		事業認可			
平成 26 年 2 月		土地区画整理審議会設置			
平成 26 年 8 月		仮換地案の個別説明会の開催			
平成 26 年 9 月 10 日		事業計画変更認可 (第 1 回)			
平成 26 年 12 月 26 日		仮換地指定			
平成 27 年 2 月		工事仮契約			
平成 27 年 3 月		工事契約 (予定)			
平成 27 年 4 月		工事着手 (予定)			
[参考]					
震災復興計画 P6-7		復興方針-コミュニティに配慮した地域復興			
震災復興計画 P14-15		復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開			
震災復興計画 P18-29		復興まちづくりプラン			

当面の事業概要	
<平成 25 年度> (第 4 回交付済) ・工事費 (一部)	
<平成 26 年度> (第 7 回交付済) ・工事費 (一部)	
<平成 27 年度> (今回要求) ・工事費 (完了)	
東日本大震災の被害との関係	
<p>本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。</p> <p>現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、被災市街地復興土地区画整理事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	